

職員給与 職員数などの公表

市職員の給与や職員数などについて、市民の皆さんに知っていただくため、次のとおり公表します。

詳しくは、総務課人事係までお問い合わせいただくか、市ホームページをご覧ください。

総 括

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	歳出額A	人件費B	人件費率B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
平成29年度	31,708人	18,946,556千円	2,332,881千円	12.3%	12.6%

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数A (平成29年4月1日現在)	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
平成29年度	276人	976,064千円	135,572千円	361,016千円	1,472,652千円	5,336千円

※職員手当には退職手当は含みません。

一般行政職の級別職員数等の状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容	部長	総括課長	課長・参事	課長補佐・主幹	係長・主査	主事・技師	主事・技師
職員数	10人	3人	18人	49人	71人	20人	64人
構成比	4.3%	1.3%	7.7%	20.9%	30.1%	8.5%	27.2%

※平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

職員の平均給与月額、初任給等の状況

1. 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

①一般行政職 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
平川市	40.7歳	293,900円	322,873円
国	43.5歳	329,845円	410,940円

②技能労務職 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
平川市	54.7歳	286,000円	307,731円
国	50.7歳	286,817円	328,637円

※平均給料月額とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、寒冷地手当などの諸手当の額を合計したものです。

2. 職員の初任給の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平川市		国
	大学卒	高校卒	
一般行政職	179,200円	179,200円	—
	147,100円	147,100円	
技能労務職 (技能職・労務職平均)	142,450円	—	—
	132,700円	—	

職員手当の状況

1. 期末手当・勤勉手当

(平成31年1月1日現在)

区 分	平川市	国
一人当たり平均支給額 (平成30年度)	1,337千円	—
平成30年度 支払割合	期末手当 2.50月分	2.60月分
	勤勉手当 1.75月分	1.85月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

2. 退職手当

(平成30年4月1日現在)

区 分	平川市	国
計算式	基本額 + 調整額	
基本額	退職日の基本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 定年	
	勤続20年 19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年 28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年 34.7355月分	40.80375月分
	最高限度額 47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) なし	
調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算(0~54,150円)×60カ月	在職中の職責等による貢献度に基づく加算(0~95,400円)×60カ月
1人当たり 平均支給額	18,945千円	—

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

3. その他の手当

(平成30年4月1日現在)

手当名	内容および支給額	国の制度との異同						
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 <table border="1"> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>6,500円</td> </tr> </table>	配偶者	6,500円	子	10,000円	父母等	6,500円	同
	配偶者	6,500円						
子	10,000円							
父母等	6,500円							
15歳に達する日以降の最初の4月1日から22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子は5,000円加算								
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 借家・借間 27,000円限度	同						
通勤手当	通勤のため自動車や電車など利用する場合、通勤距離が2km以上の場合に支給 交通機関利用者 55,000円限度 自動車等使用者 2,000円～31,600円	同						
管理職手当	部長級および課長級の職員に支給 部長級 45,000円 課長級 25,000円	同						
寒冷地手当	毎年11月から3月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給 世帯主 扶養親族あり 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円	同						
宿直手当	日直勤務を命ぜられた職員に支給 日直1回につき4,200円	同						

特別職の報酬等の状況

(平成31年1月1日現在)

区分	給料月額	区分	支給割合
給料	市長 758,000円	期末手当	3.2月分 (平成30年度)
	副市長 608,000円		
報酬	議長 328,000円		
	副議長 293,000円		
	議員 281,000円		

区分	算定方式・支給時期等		
	算定方式	1期の手当額	支給時期
退職手当	市長 758千円 × 在職月数 × 45.5 / 100	16,554,720円	任期ごと
	副市長 608千円 × 在職月数 × 26.5 / 100	7,733,760円	任期ごと

※退職手当の1期の手当額は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48カ月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

職員数の状況

1. 部門別職員数の状況

(平成30年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	
		平成30年	平成29年		
普通会計部門	一般会計部門	議会	5	5	0
		総務	85	86	△1
		税務	23	23	0
		労働	0	0	0
		農林水産	24	24	0
		商工	8	8	0
		土木	29	23	6
		民生	32	33	△1
		衛生	21	20	1
		小計	227	222	5
教育部門		49	54	△5	
消防部門		0	0	0	
小計		276	276	0	
公営企業等会計部門	診療所	15	16	△1	
	水道	6	7	△1	
	下水道	5	6	△1	
	その他	20	21	△1	
	小計	46	50	△4	
合計		322 (439)	326 (439)	△4	

※職員数は一般職に属する職員数です。
()は、条例定数の合計です。

2. 年齢別職員構成の状況

(平成30年4月1日現在)

区分	職員数	割合	区分	職員数	割合
20歳未満	2人	0.6%	44～47歳	40人	12.4%
20～23歳	19人	5.9%	48～51歳	28人	8.7%
24～27歳	31人	9.6%	52～55歳	25人	7.8%
28～31歳	29人	9%	56～59歳	52人	16.2%
32～35歳	19人	5.9%	60歳以上	13人	4%
36～39歳	30人	9.3%	合計	322人	100.0%
40～43歳	34人	10.6%			

